

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

NO.38  
2021年4月  
日本共産党  
深谷市議団  
深谷市上野台  
507-122  
電話  
048-572-6201

## 三月議会について

令和3年深谷市議会第一回定例会が、2月22日から3月17日の日程で開催され、専決処分承認を求める報告1件、令和3年度一般会計などの当初予算7件、深谷市手話言語条例などの制定4件、条例一部改正7件、工事契約1件、補正予算の議案9件、財産の無償譲渡などその他6件の市長提出議案34件、議員提出議案1件、人事案件5件、請願2件が審議されました。その主な内容についてお知らせします。

### 政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願 (賛成討論の要旨)

本年1月22日、核兵器禁止条約が発効されました。核兵器のない世界への実現に向けて、被爆者をはじめ市民社会があきらめずに世界に訴えてきた成果です。核兵器禁止条約は、核兵器

は「違法」であるとした史上初の条約です。核兵器を完全に廃絶することを目指し、一部の核保有国の国に核の保有を容認する「核不拡散条約(NPT)」とは大きく異なります。

### 令和3年度一般会計予算 (反対討論の要旨)

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市民の暮らしや地域経済は大変な状況が続くと思われるので、暮らしを支え、地域経済を支援する施策が求められます。

令和3年度一般会計予算は、市税の減少や合併の上乗せ交付税が終了するなかで、6割を占める福祉・教育・消防などの分野に、財政調整基金など40億円や臨時財政対策債30億円を活用し、生活困窮者自立支援や小学校の給食場の建設、防災計画やハザードマップの改訂、多目的消防ポンプ車など、市民の暮らしや安心・安全なまちづくりなど評価できる事業もあります。しかし、税金を投入して

の民間大手の大型商業施設の誘致など大型事業優先であること。また、中小業者支援や地域経済振興に効果が大きいと評価され熊谷市や寄居町で取り組まれている一般住宅リフォーム助成制度を深谷市はやらないなど、市民の願いが反映されていないなどから令和3年度の当初予算に反対しました。

### 深谷市手話言語条例が制定されました

手話言語条例が深谷市議会で可決成立しました。「手話言語法」の制定を求め、平成26年6月議会で見書が全議員の賛成で国へ上げられました。また、平成27年12月議会で清水修前議員が一般質問でこの手話言語条例の制定を求めました。市は、「国の法律制定や

開かれる第一回締約国会議へのオブザーバー参加でさえ菅首相は「慎重に見極める」とのことです。真に核保有国と非保有国の「橋渡し役」になるといふ決意であれば、まずは会議参加が必要であり求めます。

また、核の傘の抑止についてですが、「核の抑止」という考え方は、いざとなれば核攻撃のボタンを押すぞという威嚇です。それは広島・長崎のような破滅的で凄惨な被害を容認するものです。今回、核の持つ非人道性が国際社会で周知のものとなり、条約の発効に至りました。現在は核の持つ非人道性を考え安全保障とは何かを具体的に想像しながら議論を進める段階にきています。

皆さんに訴えたいのは、この条約発効は核廃絶に向けてのスタートだということです。総務委員会で、核廃絶

の条約発効は核廃絶に向けてのスタートだということです。総務委員会で、核廃絶



県条例制定の動きを注視している」と答弁。さらに清水修前議員は、平成28年の9月議会でも手話言語条例の制定を求める一般質問を行ないましたが、市は、「障害者まごころ支援基本条例」があることで「手話言語条例」の制定は、考えていない」との答弁をしていました。

平成29年9月議会での、石川克正議員の一般質問に對して、市は、「国会で手話言語法案と情報コミュニケーション法案が審査され、手話言語条例が全国の自治体で制定されている。県内でも40市中24市で制定されている。今後も深谷市障害者まごころ支援条例の基本理念に基づき・・・取り組んでゆく」と答弁をしていました。

### 深谷市手話言語条例の概要

#### 深谷市手話言語条例の構成及び概要

第1条 目的	手話が言語であるとの認識を普及すること。
第2条 基本理念	① ろう者及びろう者以外の者が相互に人格及び個性を尊重すること。 ② ろう者の手話による情報取得及び意思疎通を行なう権利が尊重される社会の実現をめざすこと。 ③ 手話は独自の体系を有する言語として尊重されること。 ④ 手話はろう者が日常生活及び社会生活を営むために受け継いできた言語として尊重されること。
第3条 市の責務	基本理念にのっとり手話が言語であることに對する市民及び事業者の理解を促進するための施策を行なうこと。
第4条 市民及び事業者の役割	基本理念に對する理解を深めるとともに、市の施策に協力するよう努めること。
第5条 協力の要請	市は必要に応じ、ろう者、手話通訳を行なう者、その他の関係者に協力を求めること。

### 一般質問 鈴木三男議員



**市民への新型コロナワクチン接種は、いつから開始されるのか**

**問** 政府は当初、新型コロナワクチン接種は、いつから開始されるのか  
**答** 政府は当初、新型コロナワクチン接種は、いつから開始されるのか

接種するには、予約が必要で、インターネットや電話でコールセンターへ申し込みを行なう予定である。

岡部公民館や花園公民館の2つの集団接種会場や7つの医療機関で実施する。

深谷市の高齢者への新型コロナワクチン接種体制は下記の表の通りです。

集団接種会場	7つの医療機関		
	あねとす病院 北深谷病院 深谷中央病院	皆成病院 桜ヶ丘病院	菊地病院 佐々木病院
いつ	接種を実施する曜日		
	毎週木曜日と日曜日に、土曜日は午後実施する		

5月の下旬に接種券を発送し、予約は5月上旬から受け付け、ワクチン接種は5月下旬から開始する予定である。



**感染拡大防止のための住宅リフォームに補助金の創設を**

**問** 住まいに新型コロナウイルスを持ち込まないための工事や感染拡大防止のための工事、テレワーク防音工事などに補助金制度の創設をすべきではないか。  
**答** 市は、交付金を活用し、感染予防対策として、宅配ボックス設置費補助金交付事業を実施しているが、感染予防の観点からの住宅リフォーム補助を実施する予定はない。

**小・中学校の全学年で35人以下学級の実現を**

**問** 政府は、小学校の学級の人数を5年かけて35人以下学級にすることを決めたが、中学校は見送り40人学級を維持するとした。  
5年をかけずに、小中学校の全学年を35人以下学級にできないのか。

**答** 公立の小中学校の学級編成基準は、小学1年は35人、小学2年から中学3年までは、40人と定められているが、埼玉県教育委員会では、独自に小学2年35人、中学1年38人と定めているので、市の教育委員会でも編成している。  
県教育委員会から1年前倒しで小学3年から35人学級を編成することを可能とするの方針が示されたので、この方針で柔軟に学級編成を行なう。

### 一般質問 佐久間奈々議員

**生活保護について**

**問** 新型コロナウイルス感染症拡大で生活に困窮する方が増えていると思うが、生活相談及び生活保護申請の状況はどうか。

**答** 相談件数は前年度比、約1.5倍と増加傾向にある。申請件数は月平均で、令和元年度は14.2件、令和2年度は13.3件であり、今のところは大きな影響は受けていない。  
**問** 生活保護申請の際に親族に援助が可能なかを確認する「扶養照会」が申請をためらうことに繋がっているとの調査結果がある。「扶養

照会」は、申請者が事前に承諾し、援助が期待できる場合に限り行なうべきか。

**答** 生活保護事務は法定受託事務であり、国の定める処理基準に基づき行なわなければならない。

**問** 「扶養照会」で金銭的支援に繋がった事例は何件あるのか。

**答** 過去5年間で0件であるが、扶養調査は金銭的支援のほか、日常生活・社会生活の為の支援も含まれている。

**問** 申請後の聞き取り調査ではどの程度の聞き取りがされるのか。この調査は必要最低限に限るべきか。

**答** 聞き取りは、申請者のプライバシーに配慮し、保



アンケート結果の詳細は、こちらのブログをご覧ください。

護の決定及び実施に必要な事項に限り行っている。  
**見解** 生活保護は受給対象者の約7割が受給していません。前述の調査では、生活保護を利用していない方の理由は、「家族に知られるのが嫌」との回答が最も多くありました。本来受けるべき人が申請をためらうような制度ではセーフティネットになり得ません。今後も国の動向に注視していきます。

**新型コロナウィルス感染症拡大の中での保育について**

**問** 新型コロナウィルス感染症のため休んだ職員の代替の人員費が園の運営を圧迫している。職員が陽性者及び濃厚接触者になった際の代替職員の人員費助成ができないか伺う。

**答** 私立保育園の運営費は公定価格として算定されており、この公定価格には職員の年休取得や研修受講による代替職員等の人員費も含まれているので、助成は考えていない。  
**見解** 公定価格に含まれている代替職員の人員費は、今回のコロナのようなパンデミックも想定されているのか再質問したところ、今回の様な事態での職員の欠勤も含んでいるとの答弁。問題答弁と思われ、今後も調査していきます。